

外部の第三者機関に公益通報制度通報窓口の設置を求める申し入れ

北九州市長 武内和久様

2024年10月8日

日本共産党北九州市会議員団

団 長 荒川 徹
副 団 長 藤 沢 加 代
幹 事 長 山 内 涼 成
政 調 会 長 大 石 正 信
議 員 高 橋 都
議 員 出 口 成 信
議 員 伊 藤 淳 一
議 員 永 井 佑

貴職におかれましては、市政発展のためにご尽力いただき、心より敬意を表します。

さて、兵庫県において知事をパワハラ疑惑で内部告発し処分された2人の職員が、自ら命を絶つという痛ましい事件が起こりました。同県では通報者を守るための改正公益通報者保護法が十分に機能していなかった疑いがあるとして、早急な対応の改善が求められることになりました。

兵庫県においては公益通報の窓口をめぐる、新たに第三者機関を外部に設置すべきとの県議会からの声にもとづき、県弁護士会の協力を受けて外部の相談窓口が設置される見通しとなっています。これによって公益通報をしやすい環境を整え、通報者の匿名性確保の徹底なども図るとしています。

2022年6月1日に消費者庁が示した「公益通報者保護法を踏まえた地方公共団体の通報対応に関するガイドライン」では、「地方公共団体は、内部公益通報受付窓口を全部局の総合調整を行う部局又はコンプライアンスを所掌する部局等に設置する。この場合、各地方公共団体は、当該地方公共団体内部の内部公益通報受付窓口に加えて、外部に弁護士等を配置した内部公益通報受付を設けるよう努める」としています。

本市においては現在の市役所内部のしくみでは、通報者と相談を受ける側に面識が生じる可能性があること、及び通報者の個人情報の漏洩、匿名性の確保が難しいなどの問題があります。

そうした問題の解消のために、以下のように措置していただきますよう提案致します。

記

- 一、 公益通報者を守ることを大前提に、弁護士等を配置した第三者機関としての内部公益通報受付窓口を早急に設置すること。

以上、申し入れます。